

(仮称) 観光交流センター整備事業基本設計業務仕様書

1 計画地・施設機能・規模(想定)等

- (1) 所在地
岩国市岩国一丁目地内
- (2) 敷地面積 1,645.35 m² (別紙「配置図」参照)
 - ・ (仮称) 観光交流センター及びエントランス広場: 1,441.3 m² (875.67 m²・565.63 m²) ※エントランス広場は、(仮称) 観光交流センターの建築面積以外とする。
 - ・ (仮称) 岩国一丁目広場: 204.05 m²
- (3) (仮称) 観光交流センター
規模: 2階建て、延床面積約 900 m² (建築面積約 450 m²)
※別紙「公共建築設計業務委託特記仕様書(R8改訂) 4.設計条件」参照
- (4) エントランス広場
 - ・ 青空市、キッチンカー乗入れ等のイベントスペースとして活用
 - ・ バリアフリー駐車場の検討
- (5) (仮称) 岩国一丁目広場
(仮称) 観光交流センター及びエントランス広場と一体となった地域住民や観光客の憩いの広場
- (6) 土地条件等
用途地域: 商業地域
その他: 防火地域(臥龍橋通り防火地域 路線式 奥行11m)、準防火地域、重要文化的景観選定区域、岩国市景観計画岩国重点地区
- (7) 上下水道 上水道供用地域
- (8) 電力 中国電力

2 業務内容

本市が想定する業務内容は、次のとおりとする(別紙「公共建築設計業務委託特記仕様書(R8改訂)」及び「(仮称) 岩国一丁目広場・エントランス広場基本設計特記仕様書」も参照のこと)。

- (1) 周遊観光の拠点に必要な機能の検討
(仮称) 観光交流センターは、近接地に整備する2か所の観光駐車場と一体的に、周遊観光の入口に相応しい施設として整備していく。これを踏まえ、必要な機能と規模を検討すること。
- (2) 賑わい創出に配慮した施設の検討
エントランス広場においては、イベント(朝市、キッチンカーによる出店)等の活用に配慮すること。
- (3) 観光客等の移動動線に配慮した施設の検討
2か所の観光駐車場から錦帯橋や岩国地区への観光動線に配慮し、各施設を検討すること。
- (4) 景観に配慮した意匠の検討
業務の対象地は、重要文化的景観選定区域及び岩国市景観計画岩国重点地区内であることを踏まえ、次のとおり、施設ごとに景観に配慮したデザインとすること。

- ・ (仮称) 観光交流センター及びエントランス広場
市道岩国 26 号線(臥龍橋通り)沿道及び市道錦見 61 号線の景観に配慮すること。
- ・ (仮称) 岩国一丁目広場
市道錦見 43 号線 (大明小路) の景観に配慮すること。

(5) 基本設計

- ・ 基本設計図面に基づき概算工事費を算定すること。

※提出期限：令和 8 年 10 月 15 月

【(仮称) 観光交流センター (建築)】

別紙「公共建築設計業務委託特記仕様書 (R8 改訂)」及び「建築設計等業務委託共通仕様書 (R8 改訂)」を参照のこと。

【(仮称) 岩国一丁目広場及びエントランス広場】

別紙「(仮称) 岩国一丁目広場・エントランス広場基本設計特記仕様書」を参照のこと。

(6) 庁内会議等の支援

3 今後の事業スケジュール (予定)

- (1) 基本設計業務 令和 8 年 7 月～令和 9 年 3 月
- (2) 実施設計業務 令和 9 年度発注予定
- (3) 建設工事 令和 10 年度～令和 11 年度 (予定)

4 その他

- (1) 特定された技術提案書の内容については、当該業務の仕様書に適切に反映するものとする。
- (2) 技術提案書の特定後に、業務の具体的な実施方法について追加の提案を求めることがある。

個人情報取扱特記事項

(情報セキュリティポリシー等の遵守)

第1条 受託者(以下「乙」という。)は、岩国市(以下「甲」という。)の定める情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順に基づき、この個人情報取扱特記事項(以下「特記事項」という。)を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3条 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により甲に届け出なければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 乙は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

4 乙は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に届け出なければならない。

5 作業責任者は、特記事項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第4条 乙は、個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

3 乙は、甲の事務所に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者に対して、乙が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(教育の実施)

第5条 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記事項における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

2 乙は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 乙は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 乙は、本委託業務に関わる作業責任者及び作業従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第7条 乙は、本委託業務を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

- 2 乙は、本委託業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 乙は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 乙は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第9条 乙は、本委託業務において利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- (2) 甲が指定した場所に持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
- (3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4) 事前に甲の承認を受けて、業務を行う場所で、かつ業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報を複製又は複写しないこと。
- (5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- (6) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の利用者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (8) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (9) 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- (10) 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えら

れる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(収集の制限)

第10条 乙は、本委託業務を行うために個人情報を収集するときは、本委託業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第11条 乙は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、甲に無断で第三者に提供してはならない。

(受渡し)

第12条 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行った上で、甲に個人情報の預り証を提出しなければならない。

(個人情報の返還又は廃棄)

第13条 乙は、本委託業務の終了時に、本委託業務において利用する個人情報について、甲の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。

2 乙は、本委託業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 乙は、個人情報の消去又は廃棄に際し甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

4 乙は、本委託業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。

5 乙は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第14条 乙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第15条 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

第16条 乙は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 甲は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第 17 条 甲は、乙が特記事項に定める義務を履行しない場合は、特記事項に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することができないものとする。

(損害賠償)

第 18 条 乙の故意又は過失を問わず、乙が特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。